

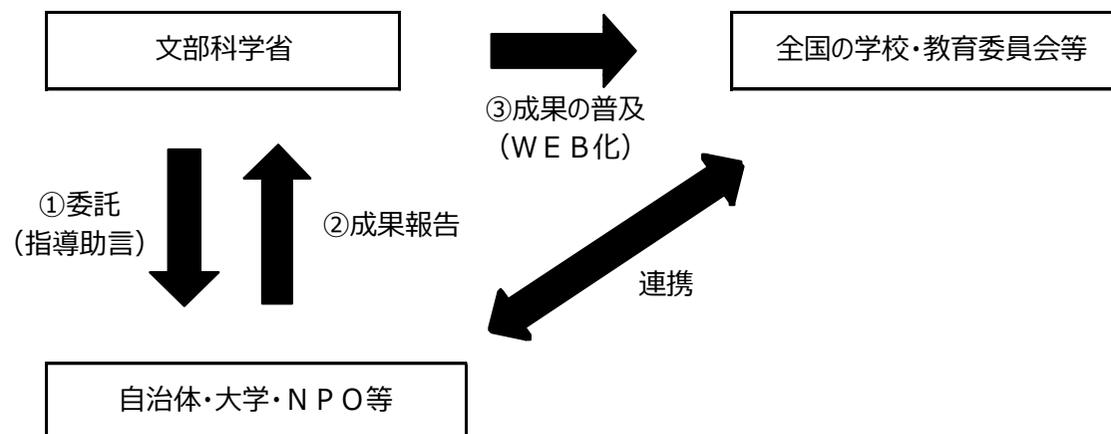
総 括 調 査 票

事案名	(16) 復興教育支援事業			調査対象 予算額	平成 26 年度 : 50 百万円 平成 25 年度 : 95 百万円		
所管	復興庁 (文部科学省)	組織	復興庁 (文部科学本省)	会計	東日本大震災復興特別会計	調査区分	本省調査
						取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

事案の概要

被災地では、自治体のみならず、大学・NPO 等様々な主体が積極的に関わり、被災地の復興はもとより、今後の我が国の学校教育の新しいモデルとなるような先進的な取組みが進められつつある。このことを踏まえ、被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援するとともに、その成果を全国に普及するもの。



復興教育：東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育。

総 括 調 査 票

事案名 (16) 復興教育支援事業

②調査の視点

【調査の視点】

1. 事業の効果検証
2. 政策効果、他事業との類似性
3. 普及に対する意識

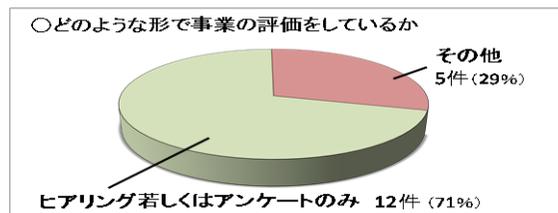
【調査方法】

平成 25 年度事業受託団体 20 団体(地方自治体 10 団体、大学・NPO等 10 団体)に対する書面調査を実施。(回収率 85%)

③調査結果及びその分析

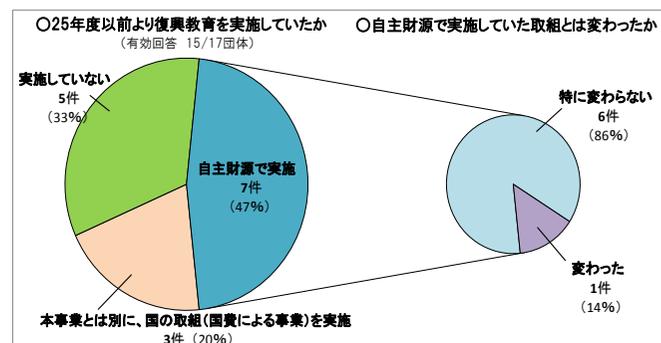
1. 効果検証が十分になされているか

・すべての団体が何らかの事業の評価を行っているが、大宗がヒアリングやアンケート調査の実施のみであり、数値目標等を設定して定量的な分析・検証を行おうとしておらず十分な検証がなされているとは言い難い。



2. 事業の政策効果、一般会計で実施する国の他事業との類似性について

・以前より自主財源で復興教育に取り組んでいた7件のうち6件が、独自の取組と本事業とで、取組内容について変わっていないと回答。
つまり、国費を投入してもなお、類似又は同様の取組を行っている。



受託団体(17団体)の本事業実施内容を分類した結果(複数該当あり)

キャリア教育	4
防災教育	4
エネルギー学習・放射線教育	3
自然体験活動	2
理科教育	2
上記5取組に該当なし	4

3. 事業の取組成果を全国へ普及することに対しては十分に認識しているか

・大学・NPO等 10 団体のうち 3 団体 (30%) からは本調査への回答がなかった。
・そのうち、事業趣旨である「全国への普及」を目標として、文部科学省・都道府県等へ報告書の提出を行っているとは回答した団体は 2 団体 (29%)。
⇒文部科学省への報告は、普及効果に資するものとして、十分に認識されていない実態が窺える。

④今後の改善点・検討の方向性

左のとおり、本事業における取組は、

- ・定量的な検証が積極的に行われているとはいえない
- ・国費投入前後で類似の取組が行われる場合、政策効果は十分とは言えない
- ・防災教育、キャリア教育、自然体験活動、放射線教育、環境教育、理科教育については、一般会計にて個別の事業としての実施があり、本事業との類似がみられる
- ・普及に対する受託団体の認識が弱い

といった問題があるため、事業の整理が必要である。既存の一般会計事業において実施していく等、効率化・合理化を進めるべきではないか。